

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,343,329	流動負債	313,225
現金及び預金	396,615	未払金	44,397
買取債権	10,932,039	未払法人税等	242,742
前払費用	4,061	未払費用	4,576
その他	10,612	賞与引当金	17,335
固定資産	69,221	その他	4,173
有形固定資産	14,124	固定負債	10,460,877
建物	3,554	長期借入金	10,460,000
器具備品	6,569	役員退職慰労金引当金	877
土地	4,000	負債合計	10,774,103
無形固定資産	18,868	(資本の部)	
ソフトウェア	17,905	資本金	500,000
電話加入権	963	利益剰余金	138,446
投資その他の資産	36,228	当期末処分利益	138,446
敷金及び保証金	34,739	資本合計	638,446
長期前払費用	463	負債及び資本合計	11,412,550
その他	1,025		
資産合計	11,412,550		

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		買取債権回収額	4,744,716	
		その他の営業収益	675	4,745,391
		営業費用		
		買取債権原価	3,222,113	
	販売費及び一般管理費	967,722	4,189,836	
	営業利益		555,555	
	営業外損益の部	営業外収益		
		その他の営業外収益	1,644	1,644
		営業外費用		
支払利息		137,574		
その他の営業外費用	2	137,576		
経常利益			419,623	
税引前当期純利益			419,623	
法人税、住民税及び事業税			252,401	
当期純利益			167,221	
前期繰越損失			28,775	
当期末処分利益			138,446	

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

買 取 債 権 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

器 具 備 品 2年～15年

(2) 無形固定資産

ソ フ ト ウ ェ ア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,796 千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務

	長期金銭債権	7,390 千円
	短期金銭債務	1,604 千円
	長期金銭債務	10,460,000 千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	棚卸資産評価減否認額	60,351 千円
	未払事業税	18,819 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	7,053 千円
	一括償却資産償却限度超過額	1,372 千円
	その他	3,544 千円
	繰延税金資産合計	91,142 千円
	評価性引当金	91,142 千円
	貸借対照表計上額	- 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	法定実効税率	40.69 %
	(調整)	
	評価性引当金	17.11 %
	その他	2.35 %
	税効果適用後の法人税等の負担率	60.15 %

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び複写機があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	3,250	1,799	1,451 千円
計	3,250	1,799	1,451 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	856 千円
	1年超	614 千円
	計	1,470 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	19,690 千円
	減価償却費相当額	18,738 千円
	支払利息相当額	510 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 退職給付関係

(1) 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(当期:自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ	前払退職金に係る支給額	253	千円
ロ	確定拠出年金への掛金支払	141	千円
ハ	退職給付費用	394	千円

7. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営業取引	54,015	千円
	営業取引以外の取引高	137,574	千円
2. 1株当たりの当期純利益		16,722.19	円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。			